



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社サックスバー ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9990 URL <http://www.sacs-bar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03-3654-5315
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	55,756	△1.7	3,800	△14.9	3,860	△14.7	2,221	△16.5
29年3月期	56,747	△0.4	4,465	△6.3	4,526	△6.6	2,658	△10.9
(注) 包括利益	30年3月期		2,200百万円(△20.7%)		29年3月期		2,775百万円(△6.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
30年3月期	75.40	—	8.3	9.8	6.8			
29年3月期	90.25	—	10.6	11.9	7.9			
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		-100百万円		29年3月期		-100百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
30年3月期	40,114	27,634	68.6	934.46				
29年3月期	38,671	26,235	67.5	886.75				
(参考) 自己資本	30年3月期		27,526百万円		29年3月期		26,121百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,568	△939	△1,226	3,846
29年3月期	3,002	△1,312	△1,282	3,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	795	29.9	3.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00	795	35.8	3.0
							34.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,819	1.4	1,925	1.7	1,947	1.5	1,183	1.3	40.18
通 期	56,524	1.4	3,929	3.4	3,939	2.1	2,304	3.7	78.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	29,859,900株	29年3月期	29,859,900株
② 期末自己株式数	30年3月期	402,565株	29年3月期	402,465株
③ 期中平均株式数	30年3月期	29,457,413株	29年3月期	29,457,822株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

※ 当社は、以下のとおり機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成30年5月21日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日本銀行の金融緩和策等により企業業績の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では新興国経済の減速懸念の高まりや東アジア地域の地政学的リスクの拡大等が見られ、先行きが不透明な状況が続きました。

流通業界におきましては、雇用情勢や所得環境の改善の効果が期待されましたが、賃金の伸びは低水準に止まり、消費者の節約志向が一段と強まり、また、競合も激化するなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況下で、当社グループは積極的に事業展開を進めましたが、当連結会計年度の売上高は55,756百万円(前期比1.7%減)と微減収となり、営業利益は3,800百万円(同14.9%減)、経常利益は3,860百万円(同14.7%減)とそれぞれ減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失184百万円、店舗閉鎖損失59百万円等を特別損失に計上したため、2,221百万円(同16.5%減)となりました。連結自己資本当期純利益率(ROE)は、8.3%となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部間の取引消去前のものを記載しております。

〈小売事業等〉

小売事業については、「チェンジ」をテーマに掲げ、時代の変化に対応し、お客様のニーズに合った商品、より高い価値を感じていただける商品の発信・提供に努めてまいりました。

従来はファッションを中心に事業展開を行なってまいりましたが、新たにスマートフォン等の通信関連のニーズ、シニア層を中心とする健康に関するニーズ、さらに、漫画やアニメ、ゲーム、音楽等のJポップカルチャーのニーズ、これらのニーズを取り込んでいくことを「チェンジ」のひとつの大きな試みとして、新しいビジネスの構築に取り組んでまいりました。

スマートフォンやスマートキーのケース類は、バッグ業界の製品が少なかった分野ですが、業界の技術やブランド力をもって高品質かつ価値観の高い商品を創り出し、イヤホンやバッテリー等の関連商品も併せて展開する魅力ある売場作りを行なってまいりました。

また、シニア層を中心に健康への関心が高まる中で、ウォーキングやハイキングに適した軽量タイプのリュックサックやショルダーバッグ、歩行の際に補助の機能を果たすキャリーケース、使用者が急増している電子タバコのケースなど、健康ニーズに対応する商品の開発、品揃えに努めてまいりました。

Jポップカルチャーの中でも漫画&アニメの分野については、キャラクターブランドホルダーの会社様とのパートナーシップを生かして、「Moomin」、「SNOOPY」、「ポケットモンスター」の販路限定商品を株式会社東京デリカが中心となって展開し、好評を得てまいりました。

さらに、「サックスバーアプリ」を活用し、店頭で配布する「サックスバーマガジン」、「サックスバーブック」と連携して、お客様へさまざまな情報発信を行ない、全国の店舗やeコマースへの誘導に努めて、売上の向上を図ってまいりました。

店舗につきましては、大型ショッピングセンターを中心に、駅ビル、ファッションビル、小商圏ショッピングセンター等、さまざまなタイプの商業施設に出店いたしました。また、大型商業施設には複数店舗の出店を行ない、年間出店数は31店舗となりました。地域別内訳は、北海道・東北地区3店舗、関東地区14店舗、中部地区6店舗、近畿地区4店舗、中国・四国地区3店舗、九州地区1店舗であります。ショップブランドでは、主力ブランドである「SAC'S BAR」、「GRAN SAC'S」、「LAPAX」に加えて「Booth by FILTERS」、「efffy's closet」、「kissora」を、アクセサリ取扱店舗としては「Amatone Accesso'rio」、「Beau Atout」を出店いたしました。また、駅ビルにおける「kissora」業態店として新たに「ekissora」2店舗を出店いたしました。

一方、不採算店31店舗を退店したため、期末店舗数は前期末と同じ655店舗となりました。

品種別の売上の状況は、ハンドバッグは、プライベートブランドである「kissora」、「efffy」、「SALON de RUBAN」、「FREELANCE」、「Ficce, Brave」等の売上が好調に推移し、前期比8.6%増の9,198百万円と伸長しました。インポートバッグは、同1.8%増の4,239百万円と微増となりました。カジュアルバッグは、F1層(20歳～34歳までの女性)向け提携ブランド商品の売上の大幅な減少により同20.7%減の5,165百万円に止まりました。財布・雑貨類のうち、財布はスマートフォン関連商品の売上貢献があったものの、F1層向け提携ブランド商品の売上減少等により同1.0%減とやや減少し、雑貨は秋冬シーズンのアクセサリ類の売上不振により同5.2%減となり、財布・

雑貨類としては同2.2%減の14,506百万円となりました。メンズ・トラベルバッグは、メンズバッグは同0.2%減の12,547百万円とほぼ前期並みとなりましたが、トラベルバッグは大型キャリーケースの売上不振により、同8.3%減の6,543百万円となりました。

既存店売上前期比は、カジュアルバッグの売上減少の影響を強く受け、96.2%とやや低調に推移しました。

この結果、当事業部門の売上高は52,645百万円(前期比2.2%減)となりました。

また、ハンドバッグはプライベートブランド商品、メーカーコラボレート商品の売上拡大により粗利益率が改善しましたが、インポートバッグ、メンズ・トラベルバッグの粗利益率が低下したこと等により、売上総利益率は前期並みの48.0%に止まりました。一方、販売費及び一般管理費率は、経費節減に努めたものの、既存店売上が低調に推移したため、前期比1.0ポイント増加の41.6%となりました。

〈製造・卸売事業〉

製造・卸売事業については、大型キャリーケースの不振が続く環境の中で、商品開発に注力するとともに、お取引先様との取組みの強化、「Loje1」ブランド商品の販売拡大等に努め、売上の拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業部門の売上高は3,628百万円(前期比4.5%増)と堅調に推移しましたが、売上総利益率は、前期と比較して為替が円で推移したため、前期比1.8ポイントマイナスの37.7%と低下しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,257百万円増加し、22,459百万円となりました。これは主に、現金及び預金が405百万円増加、受取手形及び売掛金が589百万円増加、商品及び製品が200百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて185百万円増加し、17,655百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が157百万円減少した一方で、有形固定資産が345百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,443百万円増加し、40,114百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,515百万円増加し、9,068百万円となりました。これは主に、未払法人税等が225百万円減少した一方で、1年内償還予定の社債が1,600百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,472百万円減少し、3,410百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が85百万円増加した一方で、社債が1,500百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて43百万円増加し、12,479百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,399百万円増加し、27,634百万円となりました。これは主に、剰余金の配当795百万円による減少があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益2,221百万円の計上等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて405百万円増加し、3,846百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて433百万円収入が減少し、2,568百万円のプラスとなりました。

主な収入要因は、税金等調整前当期純利益の計上額3,541百万円であります。

一方、主な支出要因は、売上債権の増加額589百万円、法人税等の支払額1,534百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて373百万円支出が減少し、939百万円のマイナスとなりました。

主な支出要因は、新規出店及び改装等に伴う設備投資894百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて55百万円支出が減少し、1,226百万円のマイナスとなりました。

主な支出要因は、配当金の支払額794百万円、リース債務の返済による支出484百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、国内においては企業収益、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな拡大基調が続くことが期待されます。一方、個人消費については、所得の伸び悩みや将来への不安感等から節約志向が継続し、本格的な回復には至らないものと思われまます。

このような状況下ではありますが、当社グループは「進化」をテーマに掲げ、「リアル店舗の進化」、「eコマースの進化」、「商品の進化」に取り組んでまいります。

弊社の最大の強みである600店を超える店舗網について、「リアル店舗の進化」を図ってまいります。商品ラインナップをさらに充実し、売上を拡大するため、新規出店や改装の際に店舗面積70坪から100坪程度の大型店舗を積極的に展開してまいります。また、店舗に在庫のない商品を、店頭でお客様にタブレット端末を見ながらご購入いただき、商品は後日、お客様のご自宅にお届けし、あるいは、店舗でお渡しする「リアル店舗EC」の取組みを今秋スタートする予定です。

今後も成長が見込まれるeコマース市場ですが、当社グループの小売事業等の中のeコマースの売上高構成比は当期で2.5%とまだまだ小規模に止まっております。成長の余地が大きいこの分野において売上高の急速な拡大を達成すべく、「eコマースの進化」を図ってまいります。eコマースについては、優秀な人材の確保・増員、取扱商品の拡充、管理システムの改良等を継続的かつ迅速に行なってまいります。

お客様のニーズの変化や新しいニーズに対しては「商品の進化」で対応を図ってまいります。ファッションのカジュアル化に伴うニーズの変化、小型のレディースバッグや財布に対するニーズ、スマートフォン関連のさまざまなニーズ、ビジネスリュックに対するニーズ、キャリーケースに対するニーズ等、常にさまざまなニーズに応えられるよう、商品の開発や導入に努めてまいります。

以上の3つの「進化」を実現するために、平成30年4月に竣工いたしました千葉県東金市の大型物流倉庫「サックスパーデポ」を有効活用し、取扱商品の拡充、売れ筋商品の確保、店舗用在庫とeコマース在庫の一元管理化等を図るとともに、物流コストの抑制にも努めてまいります。

さらに、当期にポイントシステムを導入し、累積ダウンロード件数25万件を達成した「サックスパーアプリ」を通じてお客様へさまざまな情報発信を行ない、全国の店舗やeコマースへの誘導に努めて、売上の向上を図ってまいります。

売上総利益率につきましては、プライベートブランド商品やメーカーコラボレート商品の開発、店舗への導入、販売の拡大に努めるとともに、仕入先との仕入条件改善交渉等により、向上を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、小売事業等につきましては商業施設の新設計画等をもとに、新規出店25店舗を見込み、期中退店20店舗を見込んでおります。既存店売上高は、当期比100.9%を見込んでおります。さらに売上総

利益率0.3ポイントの改善を見込んでおります。また、製造・卸売事業につきましては、売上高は当期比103.0%を見込んでおります。

なお、当社の100%子会社であり、雑貨の小売事業を営む株式会社カーニバルカンパニーを次期から連結対象としますが、事業規模が小さいため、連結業績に及ぼす影響は軽微であります。

これらにより、当社グループの連結業績につきましては、売上高56,524百万円(当期比1.4%増)、営業利益3,929百万円(当期比3.4%増)、経常利益3,939百万円(当期比2.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,304百万円(当期比3.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,468,323	3,873,941
受取手形及び売掛金	4,123,013	4,712,775
商品及び製品	13,142,771	13,343,619
原材料及び貯蔵品	83,413	42,648
繰延税金資産	261,013	237,479
その他	123,768	249,107
流動資産合計	21,202,305	22,459,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,057,900	5,160,796
減価償却累計額	△2,681,290	△2,788,111
建物及び構築物(純額)	2,376,610	2,372,684
土地	1,921,930	1,921,930
リース資産	2,938,203	3,137,358
減価償却累計額	△1,930,800	△2,143,468
リース資産(純額)	1,007,403	993,890
その他	1,681,634	2,096,421
減価償却累計額	△1,204,727	△1,256,837
その他(純額)	476,906	839,584
有形固定資産合計	5,782,850	6,128,089
無形固定資産	49,683	37,336
投資その他の資産		
投資有価証券	3,293,202	3,300,793
退職給付に係る資産	123,235	117,356
繰延税金資産	603,091	635,248
敷金及び保証金	6,969,792	6,812,009
その他	714,653	722,998
貸倒引当金	△57,324	△98,689
投資損失引当金	△10,000	—
投資その他の資産合計	11,636,651	11,489,717
固定資産合計	17,469,185	17,655,143
資産合計	38,671,491	40,114,715
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,836,271	3,710,827
短期借入金	20,000	—
1年内償還予定の社債	—	1,600,000
リース債務	408,253	450,452
未払法人税等	791,067	565,346
賞与引当金	373,338	353,189
役員賞与引当金	42,850	52,800
株主優待引当金	19,000	20,000
その他	2,062,330	2,316,293
流動負債合計	7,553,111	9,068,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
社債	1,700,000	200,000
リース債務	816,198	777,538
役員退職慰労引当金	122,406	129,762
退職給付に係る負債	997,696	1,083,364
繰延税金負債	28,651	28,416
資産除去債務	678,983	694,694
その他	539,371	497,112
固定負債合計	4,883,307	3,410,889
負債合計	12,436,419	12,479,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	18,505,036	19,930,731
自己株式	△109,579	△109,708
株主資本合計	25,951,455	27,377,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,471	192,683
退職給付に係る調整累計額	△10,667	△42,983
その他の包括利益累計額合計	169,804	149,699
新株予約権	113,813	108,195
純資産合計	26,235,072	27,634,916
負債純資産合計	38,671,491	40,114,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	56,747,103	55,756,135
売上原価	29,538,183	29,134,579
売上総利益	27,208,919	26,621,555
販売費及び一般管理費	22,743,595	22,821,482
営業利益	4,465,323	3,800,073
営業外収益		
受取利息	64,359	64,771
受取配当金	6,668	8,613
受取保険金	1,494	3,571
受取手数料	13,353	11,241
受取補償金	8,323	7,403
その他	23,738	19,128
営業外収益合計	117,936	114,730
営業外費用		
支払利息	45,744	43,032
支払保証料	5,076	5,239
その他	6,076	5,967
営業外費用合計	56,898	54,238
経常利益	4,526,362	3,860,564
特別利益		
新株予約権戻入益	—	5,617
特別利益合計	—	5,617
特別損失		
固定資産除却損	32,075	39,419
店舗閉鎖損失	42,509	59,094
減損損失	179,259	184,651
関係会社貸倒引当金繰入額	57,324	41,364
投資損失引当金繰入額	10,000	—
特別損失合計	321,168	324,530
税金等調整前当期純利益	4,205,193	3,541,652
法人税、住民税及び事業税	1,558,592	1,320,592
法人税等調整額	△12,060	14
法人税等合計	1,546,531	1,320,606
当期純利益	2,658,662	2,221,045
親会社株主に帰属する当期純利益	2,658,662	2,221,045

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,658,662	2,221,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,525	12,212
退職給付に係る調整額	28,532	△32,316
その他の包括利益合計	117,057	△20,104
包括利益	2,775,719	2,200,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,775,719	2,200,941
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,569,597	16,641,740	△108,909	24,088,828
当期変動額					
剰余金の配当			△795,365		△795,365
親会社株主に帰属する当期純利益			2,658,662		2,658,662
自己株式の取得				△670	△670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,863,296	△670	1,862,626
当期末残高	2,986,400	4,569,597	18,505,036	△109,579	25,951,455

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91,945	△39,199	52,746	68,190	24,209,765
当期変動額					
剰余金の配当					△795,365
親会社株主に帰属する当期純利益					2,658,662
自己株式の取得					△670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,525	28,532	117,057	45,622	162,680
当期変動額合計	88,525	28,532	117,057	45,622	2,025,306
当期末残高	180,471	△10,667	169,804	113,813	26,235,072

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,569,597	18,505,036	△109,579	25,951,455
当期変動額					
剰余金の配当			△795,350		△795,350
親会社株主に帰属する当期純利益			2,221,045		2,221,045
自己株式の取得				△128	△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,425,694	△128	1,425,566
当期末残高	2,986,400	4,569,597	19,930,731	△109,708	27,377,021

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	180,471	△10,667	169,804	113,813	26,235,072
当期変動額					
剰余金の配当					△795,350
親会社株主に帰属する当期純利益					2,221,045
自己株式の取得					△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,212	△32,316	△20,104	△5,617	△25,722
当期変動額合計	12,212	△32,316	△20,104	△5,617	1,399,844
当期末残高	192,683	△42,983	149,699	108,195	27,634,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,205,193	3,541,652
減価償却費	960,763	941,162
減損損失	179,259	184,651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57,324	41,364
投資損失引当金の増減額(△は減少)	10,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,552	△20,148
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	19,850	9,950
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,100	7,356
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52,377	85,667
受取利息及び受取配当金	△71,027	△73,385
支払利息	45,744	43,032
社債発行費	1,109	2,259
固定資産除却損	32,075	39,419
売上債権の増減額(△は増加)	△103,352	△589,761
たな卸資産の増減額(△は増加)	△596,998	△160,082
仕入債務の増減額(△は減少)	△279,025	△125,444
未払消費税等の増減額(△は減少)	△159,934	△11,252
その他	266,180	156,361
小計	4,623,088	4,072,801
利息及び配当金の受取額	66,198	73,385
利息の支払額	△45,747	△43,027
法人税等の支払額	△1,740,051	△1,534,293
法人税等の還付額	98,567	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,002,056	2,568,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,223,632	△894,157
有形固定資産の除却による支出	△39,132	△44,899
関係会社貸付けによる支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	50,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,312,765	△939,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,000	△20,000
割賦未払金の増加額	226,817	259,773
割賦未払金の減少額	△258,094	△284,118
リース債務の返済による支出	△424,411	△484,850
社債の発行による収入	98,890	97,740
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△670	△128
配当金の支払額	△794,578	△794,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,282,046	△1,226,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△780	1,824
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	406,464	405,617
現金及び現金同等物の期首残高	3,034,159	3,440,623
現金及び現金同等物の期末残高	3,440,623	3,846,241

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	886円75銭	934円46銭
1株当たり当期純利益金額	90円25銭	75円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,658,662	2,221,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,658,662	2,221,045
普通株式の期中平均株式数(株)	29,457,822	29,457,413
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成26年6月26日 (普通株式226,900株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成26年6月26日 (普通株式215,700株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,235,072	27,634,916
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	113,813	108,195
(うち新株予約権(千円))	(113,813)	(108,195)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,121,259	27,526,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	29,457,435	29,457,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。